# 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 交通利便性向上事業助成(第3回) 交付申請の手引き

令和3年3月18日 (公財) 日本デザインナンバー財団

# I. はじめに

- ・申請前に当財団のホームページに記載の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成(第3回)実施要領・募集項目を必ずお読み下さい。
- ・助成対象車両を導入した日が交付申請日前(様式第1-1)であるか、交付申請日後(様式第1-2)であるかにより、交付申請書及び別添資料等の必要書類が異なります。
- ・交付申請日前に導入した車両と交付申請日以降に導入する予定の車両の両方を 申請する場合は、申請書の書類を分けて申請して下さい。
- ・複数車両の申請の場合は、車両全てに係る申請書一式を整えた状態で提出して下 さい。
  - ※提出書類は全て正副の2部を用意して下さい。
  - ※書類の重ね方について、交付申請書を最上段に置き、チェックシートの 記載順に重ね、左上部をクリップ止めして下さい。

# Ⅱ. 申請時の必要書類とその記載例について

- ・必要な提出書類は以下のとおりです。ご確認ください。
- 1. 交付申請日以降に導入する予定の車両を交付申請する場合 車両導入期間が、申請後から令和3年8月23日迄に限る
  - 1) (様式第1-1): 交付申請書
  - 2) 一般旅客自動車運送事業者「乗合(路線定期運行に限る)」であることが 確認できる資料(**認可書、許可書**等(写し))
  - 3) 会社概要及び業務内容がわかる資料
  - 4) (様式第1-1 別紙1): 助成対象事業内容及び経費内訳(車両毎に作成)
  - 5) 導入車両に係る見積書(写し) (車両毎に作成)
  - 6)「リフト付きバス車両価格」と「同じ製造メーカ・同型のリフトを装着していない通常のバス車両価格」の**見積書**(写し) (車両毎に作成) ただし、様式第 1-1 別紙1に記載の各項及び金額の明示があるものに限ります。
  - 7) (様式第1-1 別紙2):貸与する車両の状況
  - 8) 貸与する車両の貸与料金の算定根拠明細書
  - 9) (様式第1-1 別紙3): 確約書
- 10) (様式第1-1 別紙4): 送付書類チェックリスト
- 11) その他、当財団において指示する資料

様式第1-1 (第4条第1項関係)

令和××年××月××日

公益財団法人 日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名: ●●●●●●●●●

代表者職名:●●●●●

氏 名:●● ●●● 印

所在地:●●県●●市●●町×丁目××一××

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業 助成金交付申請書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第4条第1項の規定に基づき、別添資料を添えて申請します。

# 【本申請に係る連絡先】

申	請者	名	•••••				
所	属部	署	●●部 ●●課				
職名	・担当者	氏名	••• •••				
所	在	地	$\mp \times \times \times - \times \times \times$				
			●●県●●市●●町×丁目××−××				
連	絡	先	電 話 番 号 ×××-×××××				
			携帯電話番号 ×××-×××××				
			F A X ×××-×××				
			メールアト゛レス <b>************************************</b>				

様式第1-1 別紙1

#### 申請:助成対象事業内容及び経費内訳(車両毎に作成)

(※) 事業種別について、いずれかに「〇印」を付し、台数を記すこと。

交付申請者の 事業種別(※)

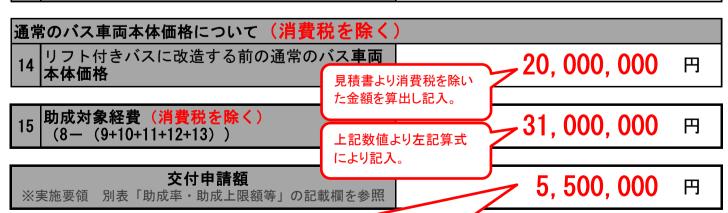
注意:本件申請の合計台数 を記入。そのうち、 本件資 料は何台目の車両なのかを 記入。

一般	乗合
何台目	台数合計

車両を 貸与する者				
何台目	台数合計			
1	3			

助成対象事業について								
1	車両の名称	●●●●●●●●●● ※見積書から車両の名称を記入						
2	型式名	■■■-■×××× ※見積書から	■■■-■×××× ※見積書から型式を記入					
3	1 車両配属先営業所名	●●●営業所						
J	② 車両配属先住所	●●県●●市●●町×丁目××−××						
4	着手予定日※対象車両の発注予定日	令和××年××月××日	車両サイズの別 「〇印」を付す					
5	完了予定日※納車後支払完了予定日	令和××年××月××日						
6	支払者氏名 (予定)	•••••	大型	4 =	/I. #II			
7	支払方法別(一括、割賦/回数)	割賦 / ××回		中型	小型			

経費	経費及び補助金等について(消費税を除く)								
8	リフト付きバス <b>車両本体価格</b>	見積書より	消費税を除い	35, 000, 000	円				
9	値引き金額	た金額を算	出し記入。 	2, 000, 000	円				
10	下取り金額		0	円					
11	国の補助金(見込み額を含む)	見込みを含	か記る	1, 000, 000	円				
12	地方自治体の補助金(見込み額を含む		はの記りて。	1, 000, 000	円				
13	その他補助金(当財団の助成を除く)			0	円				



①助成対象経費の1/4を乗じて得た額

 $31,000,000 \times 1/4 = 7,750,000$ 

②助成対象経費と通常車両価格の差額に1/2を乗じて得た額

 $(31,000,000-20,000,000) \times 1/2 = 5,500,000$ 

※上記①②の何れか低い額

様式第1-1 別紙2

(一般旅客自動車運送に供する車両を貸与する者が申請する場合は添付すること。)

# 貸与する車両の状況

#### 申請者名 ●●●●●●●●●

	使用者名 (一般旅客自動車運送事業者名)	車両	両数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1		•••••	1台	令和3年5月~ 令和8年4月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償 無償	
2	•••••	•••••	2台	令和3年6月~ 令和8年5月 (60 カ月)	(該当する項目を囲む) 有償 ・ 無償	
3	•••••	•••••	1台	令和3年7月~ 令和8年6月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償 無償	
計			4台			

(注)本様式において有償で貸与することとする車両については、貸与料金の**算定根拠明細書**を添付すること。

様式第1-1 別紙3

# 確約書

公益財団法人 日本デザインナンバー財団 理事長 殿

今回、交付申請する車両は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業実施要領 別表の「助成対象事業」に掲げる車両であることを確約します。

令和××年××月××日

申請者名:●●●●●●●●●

代表者職名:●●●●●

氏 名: ●● ●●● 印

#### 2. 交付申請日前に導入した車両を交付申請する場合

車両導入期間が、令和2年7月24日~交付申請日前迄に限る

- 1) (様式第1-2): 交付申請書
- 2) 一般旅客自動車運送事業者「乗合(路線定期運行に限る)」であることが 確認できる資料(**認可書、許可書**等(写し))
- 3) 会社概要及び業務内容がわかる資料
- 4) (様式第1-2 別紙1): 助成対象事業内容及び経費内訳(車両毎に作成)
- 5) 導入車両に係る**納品請求書**(写し)(車両毎に作成) 発注先が助成対象事業実施者に対して納品・請求を行ったことが確認 できる資料
  - ※請求明細として各項目及び各金額の記載があるものに限ります。
- 6)「リフト付きバス車両価格」と「同じ製造メーカ・同型のリフトを装着していない通常のバス車両価格」の**見積書**(写し) (車両毎に作成) ※様式第1-2 別紙1に記載の各項及び金額の明示があるものに限ります。
- 7) 金融機関の払込書(写し)(車両毎に作成)
  - 助成対象事業実施者から発注先に対する払込みを示す資料
  - ※助成対象事業実施者において Web を利用した払い込み手続きを行っている場合の添付資料について、当該 Web 払い込み情報(年月日、支払先(契約先)名義人情報、払込金額、等の確認できる資料)(写し)加えて、当該書類の空き部分に助成対象事業実施者において、「原本と相違ない」旨の文言及び記載日の記載、署名、押印を行った資料
- 8) 領収書 (写し) (車両毎に作成)
  - 当該書類の空き部分に助成対象事業実施者において、「支払いに該当し、 相違ない」旨の文言及び記載日の記載、署名、押印を行った資料
  - ※助成対象事業実施者自らが払込みを行い、かつ、助成対象事業実施者を あて先とするものに限ります。
  - ※該当外の払込金等が含まれる領収書の場合は、内訳を明記して下さい。
- 9) 自動車検査証(写し)(車両毎に作成)
  - ※初度登録欄記載の登録年月が令和2年7月以降から交付申請月以前、かつ、登録年月日欄記載の年月日は令和2年7月24日以降から 交付申請日以前であることを確認して下さい。
- 10) (様式第1-2 別紙2): 貸与する車両の状況
- 11) 貸与する車両の貸与料金の算定根拠明細書
- 12) 車両貸与(リース)契約書(写し)(車両毎に作成)
  - ※既にリース契約により導入した車両を交付申請し交付決定を受けた場合には、既に締結されているリース契約の内容から交付決定額を反映した 契約に見直しを行うことを交付決定の条件とします。

契約の見直しを行った契約書等の写しは、実績報告書または助成支払い請求書を提出する際に併せて提出して下さい。

- 13) (様式第1-2 別紙3): 確約書
- 14) 移動円滑化適合であることの書類 **リフト付きバスに係る移動円滑化適合の確認**について、以下(①、②、③ の何れか)の書類
- ① 「『移動等円滑化の促進に関する基本方針において移動等円滑化の目標が定められているノンステップバスの基準等を定める告示』に規定する自動車であることの証明書」(写し)。なお、証明者の氏名または名称については、国産車については自動車製作者または自動車の改造を行った者とし、輸入車については自動車販売者又は自動車の改造を行った者の記名・押印・年月日の記載がある証明書
- ② 自動車検査証(写し) ※当該検査証備考欄に「リフト付きバス」と記載があるものに限ります。
- ③ イ:移動円滑化基準に適合している旨を記載した自認書
  - ロ:リフト付きバス車両のカラー(デジカメ)写真をA4サイズ用紙に貼付けプリントしたもの。ただし、車両(前・後・左・右)写真(ナンバープレートが確認できるもの)、リフトの全体、側面(左・右)、下降時(左・右)、上昇時(左・右)、格納時、車内からの写真、操作盤、などリフト装着が確認できる写真を提出して下さい。
- 15) 車両の写真:前方、右側面、左側面、後方からのカラー写真(車両毎に作成) ※会社名部分も含めて撮影して下さい。
- 16) (様式第1-2 別紙4): 送付書類チェックリスト
- 17) その他 当財団において指示する資料

様式第1-2 (第4条第1項関係)

令和××年××月××日

公益財団法人 日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名:●●●●●●●●●

代表者職名:●●●●●

氏 名: ●● ●●● 印

所在地:●●県●●市●●町×丁目××一××

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業 助成金交付申請書

標記事業について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業助成実施要領第4条第1項の規定に基づき、別添資料を添えて申請します。

# 【本申請に係る連絡先】

申	請者	名	•••••
所	属部	署	●●部 ●●課
職名	・担当者	氏名	••• •••
所	在	地	$\mp \times \times \times - \times \times \times$
			●●県●●市●●町×丁目××−××
連	絡	先	電 話 番 号 ×××-×××××
			携帯電話番号 ×××-×××××
			F A X ×××-×××
			メールアト゛レス <b>************************************</b>

様式第1-2 別紙1

# 申請:助成対象事業内容及び経費内訳(車両毎に作成)

(※) 事業種別について、いずれかに「〇印」を付し、台数を記すこと。

交付申請者の 事業種別(※)

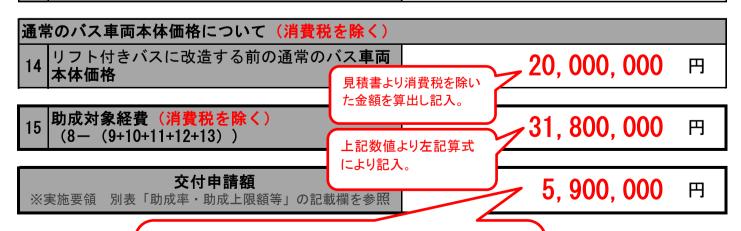
注意:本件申請の合計台数 を記入。そのうち、本件資 料は何台目の車両なのかを 記入。

一般	乗合
何台目	台数合計

<u> </u>					
車 貸与す	両を ける者				
何台目	台数合計				
1	3				

助成対象事業について								
1	車i	両の名称	●●●●●●●●●● ※見積書から車両の名称を記入					
2	型:	式名	■■■-■×××× ※見積書から型式を記入					
3	1	車両配属先営業所名	●●●営業所					
J	2	車両配属先住所	●●県●●市●●町×丁	×				
4	車両	<b>予登録日</b> ※自動車検査書記載参照	令和××年××月××日	車両サイズの別				
5	支払	<b>完了日</b> ※支払完了後の領収書日	令和××年××月××日	「〇印」を付す				
6	支払者氏名    ●●●●●●●●				大型	中型	小型	
7	支払	方法(一括、割賦/回数)	割賦 / ××回		中空	小笠		

経費	経費及び補助金等について(消費税を除く)								
8	リフト付きバス <b>車両本体価格</b>	見積書より	消費税を除い	<u> </u>	5, 000, 000	円			
9	値引き金額	た金額を第	T出し記入。 		2, 200, 000	円			
10	下取り金額			0	円				
11	国の補助金(見込み額を含む)	見込みを含	含め記入。		1, 000, 000	円			
12	地方自治体の補助金(見込み額を含む)	)			0	円			
13	その他補助金(当財団の助成を除く)				0	円			



①助成対象経費の1/4を乗じて得た額

 $31,800,000 \times 1/4 = 7,950,000$ 

②助成対象経費と通常車両価格の差額に1/2を乗じて得た額 (31,800,000-20,000,000)×1/2 = 5,900,000

※上記①②の何れか低い額

様式第1-2 別紙2

(一般旅客自動車運送に供する車両を貸与する者が申請する場合は添付すること。)

# 貸与する車両の状況

#### 申請者名 ●●●●●●●●●

	使用者名 (一般旅客自動車運送事業者名)	車両	両数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1		•••••	1台	令和2年8月~ 令和7年7月 (60 カ月)	(該当する項目を囲む) 有償 無償	
2	•••••	•••••	2台	令和2年9月~ 令和7年8月 (60 カ月)	(該当する項目を囲む) 有償 ・ 無償	
3	••••	•••••	1台	令和2年11月~ 令和7年10月 (60カ月)	(該当する項目を囲む) 有償 無償	
計			4台			

(注)本様式において有償で貸与することとする車両については、貸与料金の**算定根拠明細書**を添付すること。

様式第1-2 別紙3

# 確約書

公益財団法人 日本デザインナンバー財団 理事長 殿

今回、交付申請をする車両は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 交通利便性向上事業実施要領 別表の「助成対象事業」に掲げる車両であることを確 約します。

令和××年××月××日

申請者名:▇●●●●●●●●

代表者職名:●●●●●

氏 名: ●● ●●● 印\_

# Ⅲ. 交付申請後の流れ

- 1) 交付申請日以降に導入する予定の 車両を交付申請する場合 (様式第1-1)
- 2) 交付申請日前に導入した車両を 交付申請する場合 (様式第1-2)

選考委員会における審査後、当財 団からの郵送による交付決定通知 書を受領。

事業の開始。事業内容に変更等が 生じた場合には速やかに郵送によ り事業変更承認申請書を提出。

事業完遂後30日以内に郵送によ り実績報告書を提出。

当財団から郵送による**額の確定通** 知書を受領。

選考委員会における審査後、当財 団からの郵送による交付決定通知 書と助成金の額の確定通知書を受 領。

助成金額の確定通知書に基づき、郵送により支払請求書を提出。